



平成29年5月19日

会長の交代について

一般社団法人日本物流団体連合会の次期会長に、日本貨物鉄道株式会社の代表取締役社長の田村修二（たむら しゅうじ）氏が就任することになりましたのでご案内申し上げます。

本年6月30日開催予定の平成29年度定時総会終了時に就任する予定です。



工藤泰三 物流連会長



次期会長に就任予定の田村修二
日本貨物鉄道株式会社 代表取締役社長

会長交代に関する 工藤泰三会長談話

平成27年6月に日本物流団体連合会・会長に就任し、あっという間に2年が経過しようとしております。その間、世の中における「物流」への注目度は大きく変わってきたことを実感しております。

“宅配クライシス”に象徴される通り、最近では、日々のニュース、新聞記事で「物流」が頻繁に取り上げられ、国民生活における「物流」の重要性が少しずつ認識されてきていることを感じております。

この2年間、物流連会長として一貫して発信してきたのは「物流の生産性向上」と

いうことでした。少子高齢化社会における「労働力不足」問題は、すべての産業に共通する課題であります。特に、物流現場においては喫緊の課題として取り組まねばならない状況にあります。昨年10月に施行された「改正物流総合効率化法」の精神に沿って、共同配送、モーダルシフトといった荷主・物流事業者の協力による物流効率化事例が、更に増えていくことを期待いたします。そのために、物流連が主催する「モーダルシフト優良事業者表彰」、「物流環境大賞」といった取り組みが少しでも役に立てばと考えます。

また、長い目で見た人材確保という点では、大学生に対する取組み、「寄附講座」、「物流業界インターンシップ」、「物流業界研究セミナー」、を会員各社と共同で実施し、年々、数多くの大学生に参加いただいておりますが、この活動も、物流連として今後継続すべき活動かと思料いたします。

更に、物流事業者のアジア展開を支援促進する取組みに関しては、官民連携による定期的な会合等を通じ、アジア特有の課題を浮き彫りにする等、情報収集・配信に努めてまいりました。これらの活動を積極的に推進することができましたのも、会員各社の皆様や、国土交通省をはじめとする関係省庁・機関の皆さまのご支援のお蔭であり、心より感謝申し上げます。

将来の不透明感が強まる時代となってきましたが、「物流」の機能は益々重要性を増すこと論を俟たず、多様化する社会における物流業界の責務は大きなものがあります。

今後のかじ取りは、田村修二新会長にお任せすることとなりますが、新体制に移行する本連合会への温かいご支援を、引き続きよろしくお願い申し上げます。

会長就任に関する 田村修二新会長談話

物流連九代目の会長に就任することになりました日本貨物鉄道の田村修二です。

前任の工藤会長の後任として、これまで歴代会長のもと蓄積された物流連としてのノウハウ、経験を継承の上で、今後対処すべき課題等を見据えて、諸問題に取り組んでいきたいと考えております。

以下所信を述べさせていただきます。

1) 物流連の歴代会長が取り組んでこられた基本的な課題として、「物流を等身大で見てください」ということがあります。労働力不足による「物流クライシス」が囁かれる昨今、日々の国民生活の基盤を支えている物流機能の重要性を、より多くの方々に認識していただくことが益々重要となってきております。

これまでの各種活動の継続に加え、時代に即した新たな取組み等を通じ、“産業・生活の血液”としての物流事業の重要性を、広く再認識していただき、物流業がやりがいのある産業であることを、あらゆる機会を捉えて訴え続けていきたいと考えております。

2) 次に、社会インフラとしての物流業界の機能を更に強化していきたい、ということです。「多頻度小ロット化」物流を求める風潮が強まっている中で、トラック運転手をはじめとする労働力不足という根本的な問題を抱えている物流業界として、モーダルシフトの更なる推進、荷主・物流事業者の更なる協業等を通じ、輸送手段を超越した効率的な全体輸送体制を協力して考えていくような動きを加速させる活動を継続していきたいと考えます。

3) 一方で、物流事業者の海外展開を後押しする活動にもさらに注力していきたいと考えます。特に、日系物流事業者は、今後も大きな伸びが見込めるアジア地域での活動を拡大しており、アジア各地における事業遂行の円滑化ということが、共通の課題となっております。これまで行ってきた現地調査活動、国交省との連携をふまえた政策提言を、これからも継続していきたいと考えております。

4) また、昨年末に批准された「パリ協定」における日本の責務を勘案して、環境に配慮した物流システムの構築を奨励していく活動を継続していきたいと思っております。物流環境大賞、モーダルシフト優良事業者表彰等の制度を活用しつつ、多様な物流事業者の取組み事例を広く社会に紹介していく活動を継続する所存です。

上記のような課題への取組みは、一企業、一業種という単位では成就できないものであり、物流業界のみならず、様々な荷主業界とも連携し、更に、政府・関係省庁とも協力体制を取りながら、活動を進めていきたいと考えております。物流連は業態の異なる物流企業、団体の連合体であり、会員各企業・各団体や関係先の方々の様々な協力があって初めて機能する団体です。

皆様の絶大なる協力をお願いし、挨拶とさせていただきます。